



## 資料編

- 18 経営指標等の状況
- 20 財務諸表の状況
- 24 自己資本の充実の状況
- 30 貯金の状況
- 31 貸出金等の状況
- 34 有価証券の状況
- 35 受託業務・為替業務の状況
- 36 連結情報
- 49 財務諸表の正確性・内部監査の有効性に関する確認書
- 50 開示項目一覧

※記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

# 経営指標等の状況

(単位:百万円)

## 直近5年間の主要な経営指標

	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末	平成20年 3月末	平成21年 3月末
経常収益	6,578	6,325	7,097	8,201	8,313
経常利益	1,050	910	966	1,355	1,217
当期剰余金	740	623	773	1,093	1,005
出資金	7,999	8,060	8,112	8,177	8,267
出資口数	799,906口	806,086口	811,230口	817,781口	826,726口
純資産額	29,721	29,065	29,439	29,875	30,289
総資産額	550,238	555,024	566,620	571,278	576,098
貯金等残高	517,513	523,072	533,820	538,143	541,445
貸出金残高	147,377	142,725	141,731	134,101	139,193
有価証券残高	54,492	53,585	66,854	65,571	74,742
出資金に対する配当率	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
出資配当の額	199	201	202	204	205
事業分量配当の額	322	203	285	440	293
職員数	183人	179人	173人	172人	169人
単体自己資本比率	21.71%	21.53%	19.42%	19.43%	18.68%

(注1) 残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。  
なお、総資産額については、貸倒引当金を控除した額にて表示しております。

(注2) 単体自己資本比率について、平成19年3月末より新BIS規制の導入に基づく新たな計算方法により算出しております。

(単位:百万円)

## 経営諸指標

		平成20年3月末	平成21年3月末
貯貸率	期末	24.92%	25.71%
	期中平均	25.46%	24.06%
貯預率	期末	64.20%	60.55%
	期中平均	63.61%	64.30%
貯証率	期末	12.18%	13.80%
	期中平均	13.14%	13.01%
一従業員当たり	貯金残高	3,119	3,175
	貸出金残高	777	816
一店舗当たり	貯金残高	59,793	77,349
	貸出金残高	14,900	19,884
利率	総資産経常利益率	0.24%	0.21%
	資本経常利益率	4.69%	4.15%
	総資産当期利益率	0.19%	0.17%
	資本当期利益率	3.78%	3.43%

(注1) 従業員数=(前年度末+当年度末)÷2

(注2) 一店舗当たりの貯金・貸出金残高は、平成20年3月末については、9店舗、平成21年3月末については、7店舗(室蘭支店・日高支店の推進センター化による店舗数減少による)にて算出

(注3) 総資産経常利益率=経常利益/総資産平均残高(偶発債務見返除く)×100

(注4) 資本経常利益率=経常利益/資本勘定平均残高×100

(注5) 総資産当期利益率=当期剰余金/総資産平均残高(偶発債務見返除く)×100

(注6) 資本当期利益率=当期剰余金/資本勘定平均残高×100

(単位:百万円)

## 粗利益・業務純益

		平成20年3月末	平成21年3月末
資 金	資金運用収益	6,950	7,049
	資金調達費用	3,749	3,875
	資金運用収支	3,201	3,174
役 務	役務取引等収益	462	444
	役務取引等費用	455	457
	役務取引等収支	7	△ 13
そ の 他	その他事業収益	632	650
	うち受取出資配当金	485	482
	うち国債等債券売却益	147	167
	うちその他の事業収益	—	—
	その他事業費用	62	247
その他事業収支	569	402	
事業粗利益		3,780	3,574
事業粗利益率		0.69%	0.65%
業務純益		860	683

(注1) 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

(注2) 業務純益=事業粗利益-経費(人件費・物件費・税金)-一般貸倒引当金

(単位:百万円)

## 資金運用・調達勘定の平均残高等

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	547,896	6,950	1.27%	548,151	7,049	1.29%
貸出金	136,495	2,391	1.75%	130,083	2,287	1.76%
預け金	340,971	3,710	1.09%	347,704	3,940	1.13%
有価証券	70,428	848	1.21%	70,363	821	1.17%
資金調達勘定	536,020	3,651	0.68%	540,737	3,787	0.70%
貯金・定期積金	536,020	3,651	0.68%	540,737	3,787	0.70%
借入金	—	—	—	—	—	—
貯金原価率			1.17%			1.17%
総資金利ざや			0.22%			0.22%

(注) 総資金利ざや=総資金運用利回り-総資金原価率

(単位:百万円)

## 受取・支払利息の増減額

		平成20年3月末	平成21年3月末
受 取	利息	929	98
	うち貸出金	173	△ 103
	有価証券	△ 120	△ 27
	預け金	877	230
	その他	—	—
支 払	利息	1,085	125
	うち貯金	1,076	135
	譲渡性貯金	—	—
	借入金	—	—
	その他	9	△ 9
差 引		△ 155	△ 26

(注) 増減額は前年度対比です。預け金利息に受取奨励金・受取特別配当金を含みます。貯金利息に支払奨励金を含みます。

(単位:百万円)

## 経費の内訳

	平成20年3月末	平成21年3月末
人 件 費	1,497	1,463
旅 費 交 通 費	66	61
業 務 費	222	231
負 担 金	180	179
施 設 費	441	407
貯 金 保 険 料	9	9
雑 費	68	80
税 金	73	71
合 計	2,559	2,504

# 財務諸表の状況

(単位:百万円)

## 貸借対照表

資 産	平成20年3月末	平成21年3月末	負債及び純資産	平成20年3月末	平成21年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	932	888	貯 金	538,143	541,445
預 け 金	345,470	327,856	当 座 貯 金	33,874	30,824
系 統 預 け 金	344,064	327,550	普 通 貯 金	76,475	77,572
系 統 外 預 け 金	1,406	305	貯 蓄 貯 金	49	51
有 価 証 券	65,571	74,742	納 税 準 備 貯 金	0	—
国 債	11,685	7,510	通 知 貯 金	4,334	3,904
地 方 債	10,230	14,892	別 段 貯 金	15,260	16,120
金 融 債	36,496	45,950	定 期 貯 金	408,027	412,865
社 債	6,613	6,388	定 期 積 金	121	106
受 益 証 券	546	—	代 理 業 務 勘 定	25	30
貸 出 金	134,101	139,193	そ の 他 負 債	1,304	2,326
手 形 貸 付 金	32,970	31,033	貸 付 留 保 金	97	935
証 書 貸 付 金	74,149	74,362	未 払 法 人 税 等	33	207
当 座 貸 越	20,481	23,225	未 決 済 為 替 借	22	22
金 融 機 関 貸 付	6,500	10,572	未 払 費 用	1,066	1,067
そ の 他 資 産	3,082	3,014	前 受 収 益	57	45
未 決 済 為 替 貸	48	40	リ ー ス 債 務	—	28
前 払 費 用	0	—	そ の 他 の 負 債	26	19
未 収 収 益	1,320	1,361	諸 引 当 金	1,928	2,006
そ の 他 の 資 産	1,712	1,612	賞 与 引 当 金	24	23
固 定 資 産	1,084	1,037	退 職 給 付 引 当 金	1,829	1,890
有 形 固 定 資 産	1,037	1,016	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74	92
無 形 固 定 資 産	46	20	債 務 保 証	2,072	1,837
外 部 出 資	22,141	30,455	負 債 の 部 合 計	543,474	547,646
長 期 前 払 費 用	—	0	(純資産の部)		
繰 延 税 金 資 産	641	667	出 資 金	8,177	8,267
債 務 保 証 見 返	2,072	1,837	利 益 剰 余 金	21,632	21,938
貸 倒 引 当 金	△1,747	△1,757	利 益 準 備 金	7,091	7,310
			そ の 他 利 益 剰 余 金	14,541	14,628
			任 意 積 立 金	12,843	13,049
			特 別 積 立 金	11,623	11,841
			電 算 対 策 積 立 金	1,025	1,013
			貸 倒 積 立 金	195	195
			当 期 未 処 分 剰 余 金	1,698	1,579
			う ち 当 期 剰 余 金	1,093	1,005
			会 員 資 本 合 計	29,810	30,205
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65	83
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	65	83
			純 資 産 の 部 合 計	29,875	30,289
資 産 の 部 合 計	573,350	577,935	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	573,350	577,935

(単位:百万円)

## 損益計算書

科 目	平成20年3月末	平成21年3月末
<b>経常収益</b>	<b>8,201</b>	<b>8,313</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>6,950</b>	<b>7,049</b>
(貸出金利息)	(2,391)	(2,287)
(預け金利息)	(1,288)	(1,420)
(有価証券利息配当金)	(848)	(821)
(受取奨励金)	(2,022)	(2,108)
(受取特別配当金)	(399)	(410)
<b>役務取引等収益</b>	<b>462</b>	<b>444</b>
(内国為替受入手数料)	(49)	(46)
(その他受入手数料)	(409)	(394)
(その他の役務取引等収益)	(3)	(3)
<b>その他事業収益</b>	<b>632</b>	<b>650</b>
(受取出資配当金)	(485)	(482)
(国債等債券売却益)	(147)	(167)
<b>その他経常収益</b>	<b>155</b>	<b>169</b>
(その他の経常収益)	(155)	(169)
<b>経常費用</b>	<b>6,846</b>	<b>7,095</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>3,749</b>	<b>3,875</b>
(貯金利息)	(3,351)	(3,487)
(支払雑利息)	(97)	(87)
(支払奨励金)	(300)	(300)
<b>役務取引等費用</b>	<b>455</b>	<b>457</b>
(内国為替支払手数料)	(133)	(135)
(その他支払手数料)	(319)	(319)
(その他の役務取引等費用)	(2)	(2)
<b>その他事業費用</b>	<b>62</b>	<b>247</b>
(融資保険料)	(3)	(3)
(支払助成金)	(48)	(48)
(国債等債券売却損)	(9)	(-)
(国債等債券償還損)	(-)	(194)
(債権管理費)	(1)	(1)
<b>事業管理費</b>	<b>2,559</b>	<b>2,504</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>19</b>	<b>11</b>
(貸倒引当金繰入)	(17)	(9)
(貸出金償却)	(1)	(-)
(その他の経常費用)	(0)	(1)
<b>経常利益</b>	<b>1,355</b>	<b>1,217</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>54</b>
(固定資産処分益)	(-)	(52)
(その他の特別利益)	(0)	(1)
<b>特別損失</b>	<b>73</b>	<b>9</b>
(固定資産処分損)	(1)	(9)
(過年度役員退職慰労引当金繰入)	(71)	(-)
(その他の特別損失)	(0)	(0)
<b>税引前当期利益</b>	<b>1,282</b>	<b>1,261</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>108</b>	<b>290</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>80</b>	<b>△ 34</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>1,093</b>	<b>1,005</b>
<b>前期繰越剰余金</b>	<b>539</b>	<b>561</b>
<b>電算対策積立金取崩額</b>	<b>-</b>	<b>12</b>
<b>役員退任手当積立金取崩額</b>	<b>65</b>	<b>-</b>
<b>当期未処分剰余金</b>	<b>1,698</b>	<b>1,579</b>

# 注記表

(平成21年3月末 財務諸表)

## 継続組合の前提に関する注記

該当ありません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券(外部出資を含む。)の評価は、次のとおりであります。
  - 満期保有目的の債券は、定額法による償却原価法であります。
  - 子会社等株式は、移動平均法による取得原価法であります。
  - その他有価証券
    - 時価のあるものは、時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定。)であります。
    - 時価のないものは、取得原価法又は償却原価法(定額法)であります。
- 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。
  - 有形固定資産(リース資産を除く。)
    - 減価償却資産の償却方法は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))については定額法を採用しております。
    - 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の少額減価償却資産については、取得時に費用処理しております。
    - 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産(リース資産を除く。)
    - ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法により償却しております。
- リース資産
  - リース資産のうち、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 貸倒引当金
 貸倒引当金は、資産自己査定要領、経理規程、貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率に基づく予想損失額と税法基準による繰上限度額とを比較して、高い方の金額を計上しております。
 すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、業務関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が査定内容を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 退職給付引当金
 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
 賞与引当金
 賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 6. 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金支払いに備えるため、「役員退任にかかる「系統団体の統一贈呈基準」」に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 7. リース取引の処理方法は次のとおりであります。
 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
 (2) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理により行っております。
 8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式であります。(但し、固定資産は税込方式。)
- 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更に伴う損益計算書等に対する影響は軽微であります。
- 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う損益計算書等に対する影響はありません。
- 注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3百万円であります。
- 固定資産の減価償却累計額は2,901百万円です。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、複写機器等の一部については、リース契約により使用しております。
- 担保に供している資産は、次のとおりであります。
 系統預け金：為替決済制度に基づく担保 30,000百万円  
 現金：公金収納事務に伴う担保 0百万円
- 子会社等に対する金銭債権の総額は、915百万円です。

- 子会社等に対する金銭債権の総額は、770百万円です。
- 理事及び監事(理事及び監事が代表権を有する漁協及び法人に対するものを含む。以下同じ。)に対する金銭債権の総額は、14,704百万円(但し、貯金を担保とする貸出金は除く。)です。
- リスク管理債権の内訳
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は1,238百万円、延滞債権額は465百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
 (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は63百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,431百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,198百万円です。
 なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 損益計算書に関する注記

- 子会社等との取引高は次のとおりです。

(単位：百万円)

名 称	事業取引による取引高		事業取引以外による取引高	
	収益総額	費用総額	収益総額	費用総額
北海道水産ビル(株)	41	110	12	—
株式会社北海道マリンバンクサービス	34	118	—	—
北海道マリンバンク保証(株)	0	1	—	—

## 有価証券に関する注記

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- 売買目的有価証券  
該当ありません。

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの

債権種別	貸借対照表計上額		時 価	評価差額	うち益	うち損
	金額	数量				
地方債	749百万円	759百万円	9百万円	9百万円	—	—
金融債	5,595百万円	5,605百万円	9百万円	12百万円	2百万円	—
合 計	6,344百万円	6,364百万円	19百万円	22百万円	2百万円	—

- その他有価証券で時価のあるもの

取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額		評価差額	うち益	うち損
	金額	数量			
国債	7,697百万円	7,510百万円	△187百万円	2百万円	189百万円
地方債	14,009百万円	14,143百万円	134百万円	145百万円	10百万円
金融債	40,187百万円	40,355百万円	167百万円	177百万円	9百万円
社債	6,382百万円	6,388百万円	5百万円	22百万円	16百万円
合 計	68,276百万円	68,397百万円	120百万円	347百万円	226百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債37百万円を差し引いた額83百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

上記の有価証券の期末評価に係る時価は次のとおりです。

- 市場価格銘柄

- 日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値(平均値)」の利回りに基づいて計算した価格
- ブローカーの店頭における価格(気配値を含む。)

- 市場価格以外の銘柄

- 当会があらかじめ定めている「基準価格算出方法」に基づいて計算した価格
- アにより価格算出ができない場合には、当会があらかじめ定めている方法に基づいて対象債券のキャッシュフロー等から算出した価格
- ウにより価格算出ができない場合には、業者から取得した価格

- 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
11,411百万円	168百万円	—百万円

- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。

子会社等株式	
子会社株式	145百万円
その他有価証券	
非上場株式(外部出資)	591百万円

- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

債権種別	償還期間			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—百万円	—百万円	1,691百万円	5,818百万円
地方債	851百万円	2,569百万円	11,471百万円	—百万円
金融債	9,205百万円	36,745百万円	—百万円	—百万円
社債	2,497百万円	3,890百万円	—百万円	—百万円
合 計	12,554百万円	43,206百万円	13,162百万円	5,818百万円

## 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
- |           |          |
|-----------|----------|
| ① 退職給付債務  | 1,890百万円 |
| ② 退職給付引当金 | 1,890百万円 |
- (3) 退職給付費用の内訳
- |             |        |
|-------------|--------|
| ① 通常の退職給付費用 | 106百万円 |
|-------------|--------|
- (4) 退職給付債務等の計算基礎は、事業年度末の職員の自己都合退職による要支給額であります。
2. 福利厚生費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14百万円を含めて計上しております。  
なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、283百万円となっております。

## 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次のとおりであります。
- |                 | 平成20年3月31日現在 | 平成21年3月31日現在 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 繰延税金資産          |              |              |
| 退職給付引当金損算入限度超過額 | 508百万円       | 542百万円       |
| 貸倒引当金損算入限度超過額   | 429百万円       | 424百万円       |
| 減価償却限度超過額       | 130百万円       | 122百万円       |
| 貸倒損失否認          | 151百万円       | 151百万円       |
| その他             | 58百万円        | 72百万円        |
| 繰延税金資産小計        | 1,278百万円     | 1,313百万円     |
| 評価性引当額          | △ 607百万円     | △ 608百万円     |
| 繰延税金資産合計        | 670百万円       | 704百万円       |
| 繰延税金負債          |              |              |
| その他有価証券評価差益     | △ 29百万円      | △ 37百万円      |
| 繰延税金負債合計        | △ 29百万円      | △ 37百万円      |
| 繰延税金資産の純額       | 641百万円       | 667百万円       |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の主な原因は、次のとおりであります。

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
特別配当金	△ 10.7%	△ 7.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.5%	△ 4.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.0%
その他	△ 2.2%	△ 0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	14.8%	20.3%

## リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引にかかる会計基準」適用初年度開始後のリース取引(1)以下のものについては、所有権移転ファイナンス・リース契約により使用しております。(リース資産の内容)
- ① 有形固定資産  
該当ありません。
- ② 無形固定資産  
為替OCRシステムのソフトウェアであります。
- (2) 以下のものについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。(リース資産の内容)
- ① 有形固定資産  
オンラインシステム中継機、テラーシステム等であります。
- ② 無形固定資産  
給与情報システムのソフトウェアであります。

## 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

## その他の注記

該当ありません。

(単位:百万円)

## 剰余金処分計算書

	平成20年3月末	平成21年3月末
当期末処分剰余金	1,698	1,579
剰余金処分額	1,081	882
利益準備金	219	202
任意積立金	218	182
(特別積立金)	(218)	(182)
出資配当金	204	205
事業分量配当金	440	293
次期繰越剰余金	616	696

(注)

- (1) 出資金の配当率 2.5%
- (2) 事業の利用分量に対する配当金の分配基準  
貯金量(平均残高)に対し 0.044%  
貸出金利息 100円に対し 5円31銭
- (3) 次期繰越剰余金に含まれる教育情報資金の額 51,000,000円

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成20年3月末	平成21年3月末	項目	平成20年3月末	平成21年3月末
出資金			他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	—	—
うち非累積的永久優先出資	8,177	8,267	告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
期限付優先出資	—	—	告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	—	—
回転出資金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
資本準備金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポーチャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	—	—
利益準備金	7,091	7,310	控除項目不算入額	—	—
任意積立金	12,843	13,049	控除項目 計(D)	—	—
繰越剰余金	604	573	自己資本額(E=C-D)	29,524	30,092
その他有価証券の評価差損	—	—	リスク・アセット(F)	151,931	161,064
当期剰余金	1,093	1,005	資産(オン・バランス)項目	144,560	153,749
処分未済持分	—	—	オフ・バランス取引等項目	516	437
外部流出予定額	△644	△498	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,855	6,876
営業権相当額	—	—	自己資本比率		
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	E		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	F	19.43%	18.68%
基本的項目 計(A)	29,165	29,707	(参考)		
土地の再評価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額	—	—	A		
一般貸倒引当金	358	385	F	19.19%	18.44%
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額	—	—			
補完的項目 計(B)	358	385			
自己資本総額(C=A+B)	29,524	30,092			

(注1) 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第3号「漁業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2) 当会は、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しております。



## 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット額 (標準的手法)	平成20年3月末			平成21年3月末		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	11,551	—	—	7,523	—	—
我が国の地方公共団体向け	22,989	—	—	31,475	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,019	201	8	2,591	259	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	450,882	95,387	3,815	448,760	98,212	3,928
法人等向け	9,766	5,613	224	9,909	8,022	320
中小企業等・個人向け	171	128	5	137	103	4
抵当権付住宅ローン	101	35	1	79	27	1
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	5,649	8,362	334	3,560	5,230	209
漁業信用基金協会等保証	9,729	972	38	8,061	806	32
上記以外	35,305	34,372	1,374	42,413	41,525	1,661
合計	548,167	145,076	5,803	554,513	154,187	6,167

(注)「エクスポージャーの期末残高」は、信用リスク削減後エクスポージャー残高を記載しております。

### (2) オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額

(単位:百万円)

平成20年3月末			平成21年3月末		
粗利益額 a	オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額 b=a×15% ÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%	粗利益額 a	オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額 b=a×15% ÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%
3,656	6,855	274	3,667	6,876	275

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、一年間の粗利益に0.15を乗じて得た額の直近3年間の平均値としています。

### (3) 所要自己資本額

(単位:百万円)

平成20年3月末		平成21年3月末	
リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
151,931	6,077	161,064	6,442

## 信用リスクに関する事項

### (1) 標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、右記の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、右記のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
金融機関		日本貿易保険
法人等(長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等(短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

### (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成20年3月末			平成21年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
法 人	農林水産業	4,126	4,126	—	3,471	3,471	—
	製造業	2,643	1,237	1,405	1,521	1,220	300
	建設業	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	100	—	100	—	—	—
	卸売・小売業	2,677	569	2,107	1,265	364	901
	金融・保険業	509,052	104,241	37,332	510,821	104,149	48,471
	不動産業	276	191	—	236	151	—
	サービス業	11,909	10,810	299	14,842	13,058	984
	地方公共団体	22,934	12,794	10,139	31,424	16,651	14,772
	その他	15,638	1,722	13,915	10,640	1,518	9,122
個 人	883	883	—	825	825	—	
固 定 資 産 等	4,463	—	—	4,297	—	—	
合 計	574,706	136,578	65,301	579,345	141,410	74,552	

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでおります。

(注3) 当会は、デリバティブ取引の取扱いはありません。

(注4) 基金協会保証付債権も業種別に区分して記載しております。

### (3) 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成20年3月末			平成21年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1年以下	422,551	57,366	20,421	400,353	60,877	12,708	
1年超3年以下	37,280	16,607	20,673	39,861	11,934	27,927	
3年超5年以下	21,772	9,975	11,797	28,970	13,904	15,066	
5年超7年以下	15,185	14,678	507	13,013	10,837	2,176	
7年超	41,338	29,984	11,354	48,511	31,839	16,672	
期限の定めなし	36,580	7,961	546	48,637	12,014	—	
合 計	574,706	136,578	65,301	579,345	141,410	74,552	

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでおります。

#### (4) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳

(単位:百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
法人	農林水産業	1,503	1,504
	製造業	5	5
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	4,657	3,508
	不動産業	—	—
	サービス業	1,260	—
	地方公共団体	—	—
	その他	—	—
個人	2	1	
合計	7,428	5,019	

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「延滞エクスポージャーの期末残高」には、基金協会保証付債権は含まれておりません。

#### (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成20年3月末				平成21年3月末						
	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高	
			使用目的	その他				使用目的	その他		
一般貸倒引当金	376	358	—	376	358	358	385	—	358	385	
個別貸倒引当金	1,800	1,389	447	1,353	1,389	1,389	1,372	—	1,389	1,372	
法人	農林水産業	1,689	1,385	340	1,349	1,385	1,385	1,369	—	1,385	1,369
	製造業	103	2	100	2	2	2	—	2	2	
	建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	7	0	6	1	0	0	0	—	0	0	

(注) 全て国内取引です。

#### (6) 貸出金償却の額

(単位:百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
法人	農林水産業	340	—
	製造業	100	—
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	—	—
	不動産業	—	—
	サービス業	—	—
	地方公共団体	—	—
	その他	—	—
個人	7	—	
合計	448	—	

#### (7) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末			
	格付有	格付無	計	格付有	格付無	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	35,473	35,473	—	39,887	39,887
	10%	—	11,749	11,749	792	9,860	10,653
	20%	4,124	444,368	448,493	3,898	435,589	439,487
	35%	—	101	101	—	79	79
	50%	1,706	80	1,786	1,689	84	1,773
	75%	—	171	171	—	137	137
	100%	802	44,082	44,884	—	59,069	59,069
	150%	—	5,507	5,507	—	3,424	3,424
その他	—	—	—	—	—	—	
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
合計	6,632	541,534	548,167	6,379	548,133	554,513	

## 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保、貸出金と当会貯金の相殺、保証」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

貸出金と当会貯金の相殺については、

- ①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と当会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること。
  - ②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と当会貯金をいずれの時点においても特定することができること。
  - ③当会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること。
  - ④貸出金と当会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること。
- の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と当会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、地方公営企業等金融機構、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

### (2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月末		平成21年3月末	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関および証券会社向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等・個人向け	—	10	—	11
抵当権付住宅ローン	—	72	—	67
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—
漁業信用基金協会等保証	—	—	—	—
その他	—	207	—	193
合 計	—	290	—	273

(注)「適格金融資産担保」には、貸出金と当会貯金の相殺は含まれておりません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)に係る取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡しまたは決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡または資金の支払を行う取引です。

当会では、いずれも該当する取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

「証券化エクスポージャー」とは、現資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

当会では、取扱い実績はありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当会においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社およびその他有価証券については、経営上も密接な連携を図ることにより、当会の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社株式、系統および系統外出資については取得原価を記載しており、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定することとしています。②その他有価証券については、時価はありませんので、取得原価を記載しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### (2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	22,141	—	30,455	—
合計	22,141	—	30,455	—

### (3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する売却益・売却損・償却額はありません。

### (4) 貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等)

該当する評価益・評価損はありません。

### (5) 貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する評価益・評価損はありません。

## 金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、貯金等)が、金利変動により発生するリスク量をいいます。

当会では、各期間帯の過去5年間分の1年間の金利変動幅の1%タイル値と99%タイル値で計算される経済価値の低下額を金利リスクとして算出しております。

なお当座性貯金については、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当会では当座性貯金の額の50%を満期5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算出しております。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出しております。

### (2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲1,347	▲2,391

# 貯金の状況

(単位:百万円)

## 種類別、貯金者別貯金残高

		平成20年3月末		平成21年3月末		
		金額	構成比	金額	構成比	
要求払貯金	当座貯金	33,874	6.3%	30,824	5.7%	
	普通貯金	76,475	14.2%	77,572	14.3%	
	貯蓄貯金	49	0.0%	51	0.0%	
	納税準備貯金	0	0.0%	0	0.0%	
	通知貯金	4,334	0.8%	3,904	0.7%	
	別段貯金	15,260	2.9%	16,120	3.0%	
	計	129,994	24.2%	128,473	23.7%	
定期性貯金	定期貯金 (うち固定金利)	408,027 (408,006)	75.8% (75.8%)	412,865 (84,351)	76.3% (15.6%)	
	(うち変動金利)	(20)	(0.0%)	(22)	(0.0%)	
	定期積金	121	0.0%	106	0.0%	
	計	408,148	75.8%	412,972	76.3%	
合計		538,143	100.0%	541,445	100.0%	
貯金者区分残高	員内	会 員	484,612	90.1%	489,531	90.4%
		組合員直接預り	1,255	0.2%	966	0.2%
		計	485,867	90.3%	490,497	90.6%
	員外	地方公共団体	550	0.1%	387	0.1%
		金融機関	0	0.0%	0	0.0%
		その他	51,725	9.6%	50,561	9.3%
計	52,276	9.7%	50,948	9.4%		

(注1) 固定金利(固定自由金利定期):預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

(注2) 変動金利(変動自由金利定期):預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

(単位:百万円)

## 科目別貯金平均残高

	平成20年3月末		平成21年3月末		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	107,250	20.0%	107,974	20.0%	724
定期性貯金	412,329	76.9%	416,786	77.1%	4,547
その他の貯金	16,440	3.1%	15,886	2.9%	△ 554
計	536,020	100.0%	540,737	100.0%	4,717
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合計	536,020	100.0%	540,737	100.0%	4,717

(注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+納税準備貯金+通知貯金

(注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

(単位:百万円)

## 財形貯蓄残高

	平成20年3月末	平成21年3月末
財形貯蓄	10	10

# 貸出金等の状況

(単位:百万円)

## 種類別・用途別・貸出者別貸出金残高

	平成20年3月末		平成21年3月末		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
割 引 手 形	—	—	—	—	—		
手 形 貸 付 金	32,970	24.6%	31,033	22.3%	△ 1,937		
証 書 貸 付 金	74,149	55.3%	74,362	53.4%	213		
当 座 貸 越	20,481	15.3%	23,225	16.7%	2,744		
金 融 機 関 貸 付	6,500	4.8%	10,572	7.6%	4,072		
合 計	134,101	100.0%	139,193	100.0%	5,092		
固 定 金 利 貸 出	117,984	88.0%	118,364	85.0%	380		
変 動 金 利 貸 出	16,117	12.0%	20,829	15.0%	4,712		
設 備 資 金	61,065	45.5%	66,409	47.7%	5,344		
運 転 資 金	73,035	54.5%	72,784	52.3%	△ 251		
貸出者区分残高	員 内	会 員	104,416	77.9%	102,655	73.8%	△ 1,761
		組 合 員 直 接 貸 付	4,246	3.1%	3,601	2.6%	△ 645
		計	108,662	81.0%	106,256	76.3%	△ 2,406
	員 外	地 方 公 共 団 体	12,794	9.6%	16,650	12.0%	3,856
		金 融 機 関	6,500	4.8%	10,572	7.6%	4,072
		そ の 他	6,144	4.6%	5,714	4.1%	△ 430
		計	25,438	19.0%	32,937	23.7%	7,499

(単位:百万円)

## 科目別貸出金平均残高

	平成20年3月末		平成21年3月末		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
割 引 手 形	—	—	—	—	—
手 形 貸 付 金	34,592	25.3%	28,763	22.4%	△ 5,829
証 書 貸 付 金	77,384	56.7%	75,716	59.0%	△ 1,668
当 座 貸 越	13,339	9.8%	17,052	13.3%	3,713
金 融 機 関 貸 付	11,178	8.2%	6,762	5.3%	△ 4,416
合 計	136,495	100.0%	128,296	100.0%	△ 8,199

(単位:百万円)

## 貸出金業種別残高

	平成20年3月末		平成21年3月末		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
農 林 水 産 業	107,948	80.5%	105,744	76.0%	△ 2,204
うち 漁 協 等	103,916	77.5%	102,355	73.5%	△ 1,561
うち 漁 業 (法 人)	3,771	2.8%	3,109	2.2%	△ 662
うち 漁 業 (個 人)	260	0.2%	280	0.2%	20
水 産 加 工 業	547	0.4%	418	0.3%	△ 129
金 融 ・ サ ー ビ ス 業	1,000	0.7%	1,000	0.7%	0
協 同 会 社	1,766	1.3%	1,684	1.2%	△ 82
公 益 法 人	2,237	1.7%	1,990	1.4%	△ 247
地 方 公 共 団 体 等	12,794	9.6%	16,650	12.0%	3,856
金 融 機 関	6,500	4.8%	10,572	7.6%	4,072
小 売 業	564	0.4%	359	0.3%	△ 205
そ の 他	742	0.6%	773	0.6%	31
合 計	134,101	100.0%	139,193	100.0%	5,092

(単位:百万円)

## 担保別・保証別内訳残高

	平成20年3月末	平成21年3月末	増 減
貯 金 等	25,207	23,705	△ 1,502
有 価 証 券	—	—	—
不 動 産	4,340	3,664	△ 676
動 産	2,166	2,071	△ 95
そ の 他 担 保	53	48	△ 5
担 保 計	31,767	29,490	△ 2,277
漁 信 基 保 証	9,298	7,712	△ 1,586
そ の 他 保 証	358	235	△ 123
保 証 計	9,657	7,948	△ 1,709
信 用	92,677	101,755	9,078
合 計	134,101	139,193	5,092

(単位:百万円)

## 債務保証担保別内訳

	平成20年3月末	平成21年3月末	増 減
貯 金 等	—	1	1
有 価 証 券	—	—	—
動 産	304	321	17
不 動 産	164	133	△ 31
そ の 他 担 保 物	—	—	—
計	468	455	△ 13
信 用	1,604	1,383	△ 221
合 計	2,072	1,838	△ 234

(単位:百万円)

## 貸倒引当金の内訳

	平成20年3月末				平成21年3月末				期末 残高	
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期 中 増加額	期中減少額			
			目的 使用	その他			目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	376	358	—	376	358	358	385	—	358	385
個別貸倒引当金	1,800	1,389	447	1,353	1,389	1,389	1,372	—	1,389	1,372
合 計	2,177	1,747	447	1,730	1,747	1,747	1,757	—	1,747	1,757

(単位:百万円)

## 貸出金償却額

	平成20年3月末	平成21年3月末
貸 出 金 償 却 額	448	—



(単位:百万円)

## リスク管理債権残高

	平成20年3月末	平成21年3月末	増 減
リスク管理債権総額 (A) = ① + ② + ③ + ④	11,067	4,198	△ 6,869
破綻先債権額 ①	23	1,238	1,214
延滞債権額 ②	1,914	465	△ 1,448
3ヵ月以上延滞債権額 ③	59	63	3
貸出条件緩和債権額 ④	9,069	2,431	△ 6,638
担保・保証付債権額 (B)	4,558	2,666	△ 1,891
個別貸倒引当金残高 (C)	1,317	1,301	△ 16
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	5,876	3,967	△ 1,908
保 全 率 (D) / (A)	53.09%	94.49%	41.40%

## (注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

## (注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものをいいます。

## (注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)をいいます。

## (注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2、注3に掲げるものを除く。)をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の確実な担保付貸出金並びに漁業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。なお、不動産等の確実な担保額は、本会が定める担保評価基準による時価を基に、更に処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。

(注6) 「個別貸倒引当金残高(C)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち、既に個別貸倒引当金に繰り入れた引当金残高です。

(単位:百万円)

## 金融再生法開示債権残高

	平成20年3月末	平成21年3月末	増 減
不良債権額 (A) = ① + ② + ③	11,147	4,277	△ 6,869
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額 ①	1,446	1,281	△ 165
危険債権額 ②	570	501	△ 68
要管理債権額 ③	9,129	2,494	△ 6,634
正常債権額	125,520	137,215	11,695
担保・保証付債権額 (B)	4,562	2,674	△ 1,887
個別貸倒引当金残高 (C)	1,389	1,372	△ 17
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	5,951	4,046	△ 1,904
保 全 率 (D) / (A)	53.38%	94.59%	41.21%

(注1) 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

(注2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

(注3) 「要管理債権」とは、基本的には、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

(注4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額(B)」は、「不良債権額(A)」のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6) 「個別貸倒引当金残高(C)」は、「不良債権額(A)」のうち、既に個別貸倒引当金に繰り入れた引当金残高です。

# 有価証券の状況

(単位:百万円)

## 種類別有価証券平均残高

	平成20年3月末		平成21年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
国債	13,985	19.9%	8,487	12.1%	△ 5,498
地方債	9,786	13.9%	13,044	18.5%	3,258
政府保証債	—	—	—	—	—
金融債	36,629	52.0%	41,607	59.1%	4,978
社債	9,236	13.1%	6,895	9.8%	△ 2,341
外国証券	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
受益証券	790	1.1%	328	0.5%	△ 462
合計	70,428	100.0%	70,363	100.0%	△ 65

(単位:百万円)

## 有価証券残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
		平成20年3月末	国債	3,199	300	500	—	1,506	
	地方債	2,584	2,110	1,097	509	3,826	—	—	10,129
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融債	10,524	15,672	10,200	—	—	—	—	36,397
	社債	4,000	2,611	—	—	—	—	—	6,612
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	632	632
平成21年3月末	国債	—	—	—	—	1,699	5,997	—	7,697
	地方債	851	2,156	398	2,177	9,174	—	—	14,758
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融債	9,205	23,080	13,497	—	—	—	—	45,783
	社債	2,500	2,691	1,190	—	—	—	—	6,382
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—

## 有価証券の取得価額、時価及び評価損益

### 有価証券

(単位:百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的の債券	9,578	9,601	23	6,344	6,364	19
その他有価証券	55,898	55,993	94	68,276	68,397	120
合計	65,477	65,595	118	74,621	74,761	140

(注1) 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。取得価額は、取得価額又は償却原価によっております。

① 満期保有目的の債券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。

② その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

(注2) 売買目的有価証券については保有しておりません。

### 金銭の信託

(単位:百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	帳簿価額	時価	評価損益	帳簿価額	時価	評価損益
金銭の信託	—	—	—	—	—	—

(単位:%)

## 保有有価証券の利回り

	平成20年3月末	平成21年3月末
国債	2.254	0.897
地方債	1.455	1.579
政府保証債	—	—
金融債	0.967	1.156
社債	1.582	1.047
外国証券	—	—
受益証券	—	—
合計	1.338	1.204

## オフバランス取引の状況

当会では、平成20年3月末及び平成21年3月末時点においてオフバランス取引に係る契約金額・想定元本額はありません。

## 受託業務・為替業務の状況

(単位:百万円)

## 受託貸付金の残高

受託先	平成20年3月末	平成21年3月末
(株)日本政策金融公庫(農林水産事業)	6,022	5,432
独立行政法人住宅金融支援機構	23,014	20,699
独立行政法人福祉医療機構	119	106
(株)日本政策金融公庫(国民生活事業)	117	107
合計	29,272	26,344

(単位:件、百万円)

## 内国為替の取扱実績

		平成19年度		平成20年度		
		仕向	被仕向	仕向	被仕向	
種類	送金・振込	件数	225,968	175,979	215,140	173,033
		金額	845,766	920,441	783,757	880,730
	代金取立	件数	212	345	96	248
		金額	164	3,079	111	1,803
合計	件数	226,180	176,324	215,236	173,281	
	金額	845,931	923,521	783,868	882,534	